

【緊急レポート】新型肺炎とその影響 ⑪

参考・出典：日本経済新聞より

■ 新型コロナ、国内で感染広がる 16都道府県で

新型コロナウイルスの感染が国内で広がっている。

25日午前0時現在、16都道府県で計146人の感染を確認。

中国との接点が見えない感染者も増え、厚生労働省や各自治体は追跡調査を続ける。

加藤勝信厚生労働相は、25日の衆院予算委員会の分科会で、ウイルス検査を公的医療保険の適用対象にする考えを表明。

設備が整っている医療機関で、広く検査できるようにして、国内流行に備える。

検査は「リアルタイムPCR法」と呼ばれ、現在は「行政検査」として公費負担で実施。人員や装置が限定されることが課題。保険適用にすることで、医療現場で診断や治療のための検査が広くできるようになる。



都道府県別の感染者数			
(単位は人。カッコ内は前日比増加数)			
北海道	30(4)	滋賀県	-(0)
青森県	-(0)	京都府	2(0)
岩手県	-(0)	大阪府	1(0)
宮城県	-(0)	兵庫県	-(0)
秋田県	-(0)	奈良県	1(0)
山形県	-(0)	和歌山県	13(0)
福島県	-(0)	鳥取県	-(0)
茨城県	-(0)	島根県	-(0)
栃木県	1(0)	岡山県	-(0)
群馬県	-(0)	広島県	-(0)
埼玉県	1(0)	山口県	-(0)
千葉県	12(0)	徳島県	-(0)
東京都	32(3)	香川県	-(0)
神奈川県	14(1)	愛媛県	-(0)
新潟県	-(0)	高知県	-(0)
富山県	-(0)	福岡県	2(0)
石川県	4(2)	佐賀県	-(0)
福井県	-(0)	長崎県	-(0)
山梨県	-(0)	熊本県	4(1)
長野県	-(0)	大分県	-(0)
岐阜県	-(0)	宮崎県	-(0)
静岡県	-(0)	鹿児島県	-(0)
愛知県	17(0)	沖縄県	3(0)
三重県	1(0)		

(2月25日午前0時現在確認分)

■ 政府 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針決定

政府は25日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、感染拡大に備えた基本方針を決定。感染が拡大した地域の医療機関は重症者に特化して治療を施すなどが柱

基本方針は患者の増加スピードを抑えるための対策を盛り込む

- ・「国内発生の早期」との認識、集団感染の防止などに対策を切替
- ・「感染の流行を早期に収束させるために極めて重要な時期」
- ・患者が集まる地域に感染症の専門家が参画する対策チームを派遣すると表明(25日に北海道に送る)
- ・地域で感染者が出た場合は、自治体や各学校の判断で臨時休校に
- ・出勤は混雑時を避け、体調の悪い方が休みやすい環境をつくるよう、産業界に働きかけを強め、企業にも時差出勤、テレワーク推進を求める

